

○建設工事入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項

平成17年4月1日告示第35号

改正

平成20年8月25日告示第245号

平成20年12月17日告示第304号

平成22年10月22日告示第244号

平成23年3月24日告示第82号

平成24年7月31日告示第212号

平成25年1月25日告示第8号

平成25年10月1日告示第236号

平成26年3月24日告示第51号

平成28年11月1日告示第252号

平成29年3月29日告示第61号

平成31年1月17日告示第1号

令和3年3月30日告示第50号

令和4年3月24日告示第40号

建設工事入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項

競争入札に参加する者に必要な資格（平成17年磐田市告示第34号）第1に規定する建設工事入札参加資格審査申請書及び競争契約参加資格審査申請書変更届の提出の時期、方法その他必要な事項を次のとおり定める。

第1 建設工事入札参加資格審査申請書の提出の時期、方法その他必要な事項

1 提出時期及び場所等

(1) 定期の審査

提出者の区分	提出の時期	提出場所
1 一般の建設業者	西暦奇数年の1月15日から2月14日までとする。 ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。	磐田市総務部 契約検査課へ持 参又は郵送によ り提出するこ と。
2 共同企業体	同上	

3 事業協同組合	同上	
----------	----	--

(2) 追加の審査

提出の時期	提出場所
西暦奇数年の4月1日から次の西暦奇数年の2月14日までとする。ただし、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日を除く。	磐田市総務部契約検査課へ持参又は郵送により提出すること。

2 提出部数

1部

3 提出書類

(1) 一般の建設業者（市内業者）

提出書類名	様式及び摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）	様式第1号
2 完成工事高表	様式第2号（その1）
3 工事経歴書	工事種別ごとに注文者名、元請又は下請の別、工事名、工事施工箇所、請負代金額、着工年月及び完成（予定）年月が記載されているもの
4 営業所一覧表	中央公共工事契約制度運用連絡協議会統一様式（以下「中央公契連統一様式」という。）
5 経営事項審査結果通知書の写し	審査基準日が申請しようとする日の前の1年7月以内であるもの
6 技術職員名簿	様式第3号
7 建設業の許可申請書の写し	建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第2条第1号に定める別記様式第1号（別表を含む。）で申請日の直近のもの
8 市税完納証明書の写し	
9 納税証明書の写し	消費税及び地方消費税について未納の税額のないことの証明書

10 個人住民税特別徴収実施誓約書	様式第6号
11 暴力団排除に関する誓約書	様式第7号

(2) 一般の建設業者（市外業者）

提出書類名	様式及び摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）	様式第1号
2 完成工事高表	県内に主たる営業所又は営業所を有する業者（様式第2号（その1）） その他の業者（様式第2号（その2））
3 工事経歴書	工事種別ごとに注文者名、元請又は下請の別、工事名、工事施工箇所、請負代金額、着工年月及び完成（予定）年月が記載されているもの
4 営業所一覧表	中央公契連統一様式
5 経営事項審査結果通知書の写し	審査基準日が申請しようとする日の前の1年7月以内であるもの
6 技術職員名簿	氏名、職名、年齢、資格交付年月日及び資格番号が記載されているもの
7 建設業の許可申請書の写し	建設業法施行規則第2条第1号に定める別記様式第1号（別表を含む。）で申請日の直近のもの
8 納税証明書の写し	消費税及び地方消費税について未納の税額のないことの証明書
9 委任状	磐田市との請負契約に関する権限を支店長等に委任する場合
10 個人住民税特別徴収実施誓約書	様式第6号
11 暴力団排除に関する誓約書	様式第7号

(3) 共同企業体

提出書類名	様式及び摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）	様式第4号 経常建設共同企業体に限る。

2 建設工事入札参加資格審査申請書	特定建設工事共同企業体に限る。 様式はその都度定めて公告する。
3 完成工事高表	県内に主たる営業所又は営業所を有する業者（様式第2号（その1）） その他の業者（様式第2号（その2））
4 共同企業体協定書の写し	
5 工事経歴書	経常建設共同企業体に限る。 工事種別ごとに注文者名、元請又は下請の別、工事名、工事施工箇所、請負代金額、着工年月日及び完成（予定）年月が記載されているもの
6 経営事項審査結果通知書の写し	審査基準日が申請しようとする日の前の1年7月以内であるもの
7 共同企業体等調書	様式第5号 経常建設共同企業体に限る。
8 競争入札参加資格の認定に必要とする資料	特定建設工事共同企業体に限る。 様式はその都度定めて公告する。
9 納税証明書の写し	消費税及び地方消費税について未納の税額のないことの証明書
10 個人住民税特別徴収実施誓約書	様式第6号
11 暴力団排除に関する誓約書	様式第7号

（4） 事業協同組合

提出書類名	様式及び摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）	中央公契連統一様式
2 官公需適格組合証明書の写し	
3 組合員名簿	
4 共同受注規約	
5 配分基準	

6 経営事項審査結果通知書の写し	審査基準日が申請しようとする日の前の1年7月以内であるもの
7 納税証明書の写し	消費税及び地方消費税について未納の税額のないことの証明書
8 個人住民税特別徴収実施誓約書	様式第6号
9 暴力団排除に関する誓約書	様式第7号

## 第2 競争契約参加資格審査申請書変更届の提出の方法その他必要な事項

### 1 提出場所

磐田市総務部契約検査課

### 2 提出部数

1部

### 3 提出書類等

提出書類名	様式及び摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等、物品製造等）	様式第8号
2 商業登記簿の登記事項証明書の写し	法人の住所、商号又は名称及び代表者の氏名に係る変更の場合
3 住民票の写し	個人の住所に係る変更の場合
4 戸籍謄本又は抄本の写し	個人の氏名に係る変更の場合
5 許可・登録等の証明書の写し	許可・登録等の状況に係る変更の場合

## 附 則

（施行期日）

- 1 この告示は、平成17年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この告示の施行の日の前日までに、合併前の建設工事入札参加資格審査申請書等の提出時期、方法その他必要な事項（平成13年磐田市告示第22号）、建設工事入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項（平成17年福田町告示第2号）、建設工事入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項（平成16年竜洋町告示第54号）、建設工事入札参加

資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項を定める要領（平成16年豊田町告示第2号）又は豊岡村建設工事等入札参加資格審査申請書等の提出時期、方法その他必要な事項を定める要領（平成16年豊岡村要領第4号）の規定によりなされた手続その他の行為は、それぞれこの告示の相当規定によりなされたものとみなす。

**附 則**（平成20年8月25日告示第245号）

この告示は、公示の日から施行する。

**附 則**（平成20年12月17日告示第304号）

この告示は、公示の日から施行する。

**附 則**（平成22年10月22日告示第244号）

この告示は、公示の日から施行し、平成22年度に実施する定期の審査に係る申請から適用する。

**附 則**（平成23年3月24日告示第82号）

この告示は、平成23年4月1日から施行する。

**附 則**（平成24年7月31日告示第212号）

この告示は、公示の日から施行する。

**附 則**（平成25年1月25日告示第8号）

この告示は、公示の日から施行する。

**附 則**（平成25年10月1日告示第236号）

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

**附 則**（平成26年3月24日告示第51号）

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

**附 則**（平成28年11月1日告示第252号）

（施行期日）

1 この告示は、公示の日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の規定は、平成29年4月1日以降に有効となる市が発注する工事又は製造の請負（以下「建設工事」という。）の請負契約に係る競争入札参加者に必要な資格の審査について適用し、同日前に有効となる建設工事の請負契約に係る競争入札参加者に必要な資格の審査については、なお従前の例による。

**附 則**（平成29年3月29日告示第61号）

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

**附 則**（平成31年 1 月17日告示第 1 号）

（施行期日）

- 1 この告示は、公示の日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の規定は、平成31年 4 月 1 日以降に有効となる市が発注する工事又は製造の請負（以下「建設工事」という。）の請負契約に係る競争入札参加者に必要な資格の審査について適用し、同日前に有効となる建設工事の請負契約に係る競争入札参加者に必要な資格の審査については、なお従前の例による。

**附 則**（令和 3 年 3 月30日告示第50号）

この告示は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**（令和 4 年 3 月24日告示第40号）

この告示は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

様式第1号(第1関係)

01 1:新規 2:更新

02 建設業許可番号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

年度において、貴市で行われる建設工事に係る競争に参加する資格を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

磐田市長

03 本社(店)郵便番号

フリガナ

04 本社(店)住所

フリガナ

05 商号又は名称

06 役 職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

07 担当者氏名

08 本社(店)電話番号

09 担当者電話番号

10 本社(店)FAX番号

11 メールアドレス

12 営業年数 年

13 総職員数 (人)

(14 代理申請時使用欄)

14 申請代理人 申請代理人郵便番号  
申請代理人住所  
申請代理人氏名

申請代理人電話番号



	競争参加資格希望工種区分	希望欄	年間平均完成工事高(千円)						
完 成 工 事 高	1	土木一式工事							
	2	建築一式工事							
	3	大工工事							
	4	左官工事							
	5	とび・土工・コンクリート工事							
	6	石工事							
	7	屋根工事							
	8	電気工事							
	9	管工事							
	10	タイル・れんが・ブロック工事							
	11	鋼構造物工事							
	12	鉄筋工事							
	13	舗装工事							
	14	しゅんせつ工事							
	15	板金工事							
	16	ガラス工事							
	17	塗装工事							
	18	防水工事							
	19	内装仕上工事							
	20	機械器具設置工事							
	21	熱絶縁工事							
	22	電気通信工事							
	23	造園工事							
	24	さく井工事							
	25	建具工事							
	26	水道施設工事							
	27	消防施設工事							
	28	清掃施設工事							
	29	解体工事							

※ 登録する営業所の建設業許可業種のうち、希望する工種について希望欄に○をつけてください。  
 ※ 1工種の年間平均完成工事高を分類する場合は、その合計が経営事項審査の年平均完成工事高(2年平均又は3年平均)と整合するように記載してください。



一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

年度において、貴市で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

磐田市長

1 代表会社郵便番号 [ ]-[ ]

フリガナ [ ]

2 代表者会社住所 [ ]

フリガナ [ ]

3 共同企業体の名称 [ ]

フリガナ [ ]

4 代表会社名 [ ]

フリガナ [ ]

5 代表会社の代表者氏名(個人名) [ ]

6 代表会社電話番号 [ ]

7 代表会社FAX番号 [ ]

フリガナ [ ]

8 その他構成会社名 [ ]

フリガナ [ ]

フリガナ その他構成会社名 [ ]

フリガナ [ ]

9 構成会社の代表者氏名(個人名) [ ]

フリガナ [ ]

フリガナ 構成会社の代表者氏名(個人名) [ ]

10 電話番号 [ ]

電話番号 [ ]

11 FAX番号 [ ]

FAX番号 [ ]

12 営業年数 [ ]年

13 総職員数 [ ]人

14 各構成員の建設業許可状況

構 成 員 の 名 称		建 設 業 許 可 状 況			
代 表 者		大 知 事 許 可 ( 般 特 ) ( ) 号 ( ) 工 事 業 年 月 日	大 知 事 許 可 ( 般 特 ) ( ) 号 ( ) 工 事 業 年 月 日	大 知 事 許 可 ( 般 特 ) ( ) 号 ( ) 工 事 業 年 月 日	大 知 事 許 可 ( 般 特 ) ( ) 号 ( ) 工 事 業 年 月 日
そ の 他 の 構 成 員		大 知 事 許 可 ( 般 特 ) ( ) 号 ( ) 工 事 業 年 月 日	大 知 事 許 可 ( 般 特 ) ( ) 号 ( ) 工 事 業 年 月 日	大 知 事 許 可 ( 般 特 ) ( ) 号 ( ) 工 事 業 年 月 日	大 知 事 許 可 ( 般 特 ) ( ) 号 ( ) 工 事 業 年 月 日
そ の 他 の 構 成 員		大 知 事 許 可 ( 般 特 ) ( ) 号 ( ) 工 事 業 年 月 日	大 知 事 許 可 ( 般 特 ) ( ) 号 ( ) 工 事 業 年 月 日	大 知 事 許 可 ( 般 特 ) ( ) 号 ( ) 工 事 業 年 月 日	大 知 事 許 可 ( 般 特 ) ( ) 号 ( ) 工 事 業 年 月 日

共 同 企 業 体 等 調 書

建設工事の種類	技 術 級 職 員 数												合計	※評点 (Z)
	1 級				2 級				そ の 他					
	①	②	③	計	①	②	③	計	①	②	③	計		
01 土 木 一 式														
02 建 築 一 式														
03 大 工														
04 左 官														
05 とび・土工・コンクリート														
06 石														
07 屋 根														
08 電 気														
09 管														
10 タイル・れんが・ブロック														
11 鋼 構 造 物														
12 鉄 筋														
13 ほ 装														
14 し ゅ ん せ つ														
15 板 金														
16 ガ ラ ス														
17 塗 装														
18 防 水														
19 内 装 仕 上														
20 機 械 器 具 設 置														
21 熱 絶 縁														
22 電 気 通 信														
23 造 園														
24 さ く 井														
25 建 具														
26 水 道 施 設														
27 消 防 施 設														
28 清 掃 施 設														
合 計														

年間平均完成工事高

区 分	①	②	③	計	※数値	※点数	※合計	※評点(X2)
自 己 資 本 額								
及 び 職 員 数								
経 営 状 況						※評 点(Y)		
そ の 他 の 評 価 項 目						※評 点(W)		

※欄については、記載しないこと。

個人住民税特別徴収実施誓約書

年 月 日

磐田市長

申請者 所 在 地  
商号又は名称  
代表者職・氏名

該当する□欄に、レ印を入れてください。

- 現在、磐田市において、個人住民税の特別徴収を実施しています。  
今回の入札参加資格審査申請による入札参加資格の認定期間中は、継続して特別徴収を実施することを誓約します。
  
- 現在、磐田市において、個人住民税を特別徴収すべき従業員等がいません。  
今後、特別徴収義務者に該当することになった場合、遅滞なく特別徴収を実施し、入札参加資格の認定期間中は、継続して特別徴収を実施することを誓約します。

この誓約書について、上記誓約内容を確認するため、磐田市個人住民税担当課へ提供されることに同意します。

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

磐田市長

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、警察等関係機関に照会することについて承諾します。

記

- 1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当するものではありません。
  - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
  - (2) 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
  - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
  - (4) 暴力団員によりその事業活動を実質的に関与を受けている者
  - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
  - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
  - (8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者
- 2 1(1)から(8)までに掲げるもの(以下「暴力団等」という。)を下請契約等の相手方にしません。
- 3 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為等を受けた場合は、磐田市長に報告し、警察に通報します。
- 5 上記1から4までに反する場合の本契約の解除等、市が行う一切の措置について異議の申立て、また、本契約解除によって生じた損害の賠償請求も行いません。

様式第8号(第2関係)

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書変更届(建設工事、測量等、物品製造等)

年 月 日

磐田市長

住 所 〒  
商号又は名称  
代表者氏名

下記のとおり変更があったので届出をします。

1 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

2 変更事項に係る添付書類名

3 静岡県共同利用電子入札システム(調達機関：磐田市)の登録の有無に○印を付すこと。

有 ・ 無

記載要領

- 1 登録されている資格の種類を、表題の(建設工事、測量等、物品製造等)に○印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。